



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO(兼) グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経営統括本部本部長 (氏名) 郷司 功 (TEL) 03-5207-7458
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	169,278	6.9	6,425	0.9	7,364	8.4	3,475	△15.3
2023年12月期	158,344	3.9	6,370	△14.3	6,791	△16.5	4,102	△22.6

(注) 包括利益 2024年12月期 7,159百万円(9.6%) 2023年12月期 6,531百万円(1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	158.26	—	5.1	5.5	3.8
2023年12月期	185.57	—	6.3	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 △326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	135,636	74,652	50.8	3,162.24
2023年12月期	132,407	72,000	50.3	3,007.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 68,865百万円 2023年12月期 66,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	13,964	△5,280	△9,901	16,775
2023年12月期	7,524	△10,135	4,893	17,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,610	63.6	4.0
2024年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	2,613	75.8	3.9
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		60.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	5.1	11,000	2.2	11,430	0.8	8,000	4.7	367.35
通期	175,000	3.4	6,500	1.2	7,100	△3.6	4,300	23.7	197.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	22,209,900株	2023年12月期	22,141,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期	432,335株	2023年12月期	14,296株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	21,957,908株	2023年12月期	22,107,916株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明内容の入手方法)

・当社は2025年2月13日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2月13日(木)にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(6) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、物価の上昇や不安定な為替、金融政策の見直しなどにより依然として経済の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国では、不動産市況の停滞などを背景に個人消費の低迷、内需の停滞などがあり、経済回復に弱さが見られました。一方、ASEANでは対米輸出の拡大などから経済成長を維持し、旺盛な内需により、好調な推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュ・フローの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、海外現地法人を通じたアジア市場での展開や中東などへの輸出を併せた海外事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績については、家庭用品事業では競争環境の激化による入浴剤の売上減があった一方、虫ケア用品において販売最盛期である夏の高温に加え、残暑による販売期間の長期化が寄与し、売上が増加しました。また、ASEANや輸出での売上が伸長した他、衛生管理サービスへのニーズの高まりを背景とした年間契約数の増加による総合環境衛生事業の売上成長もあり、売上高は1,692億78百万円（前期比6.9%増）となりました。利益については、原材料価格高騰の影響の長期化や販売費及び一般管理費の増加などがありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益64億25百万円（前期比0.9%増）、経常利益73億64百万円（前期比8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であるEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. 及び掛川工場について減損損失を計上することとなり、34億75百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・品目の選択と集中など、ブランド強化と市場拡大を目指した施策を進めました。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出の拡大に取り組みました。加えて、原材料価格高騰に対応すべく販売価格の改定などにも努めました。

当連結会計年度における当事業の業績については、日用品部門において入浴剤の売上減があった一方で、価格改定施策の効果の顕在化や、残暑が長引いたことに伴う虫ケア用品の需要の長期化、タイ、ベトナムを中心とした現地法人や輸出の売上が好調に推移したことなどが寄与し、売上高は1,489億13百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面では、長引く原材料価格高騰の影響や人件費、広告宣伝費の増加などがありましたが、増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、セグメント利益（営業利益）は49億68百万円（前期比12.4%増）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	62,031	69,744	7,712	12.4%
日用品部門	67,199	67,653	453	0.7%
口腔衛生用品	8,364	8,512	147	1.8%
入浴剤	26,041	25,104	△936	△3.6%
その他日用品	32,793	34,035	1,242	3.8%
ペット用品・その他部門	9,776	11,516	1,740	17.8%
売上高合計	139,007	148,913	9,906	7.1%
セグメント利益(営業利益)	4,420	4,968	548	12.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では9,577百万円、当連結会計年度では11,333百万円です。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、販売最盛期である夏の高温に加え、残暑による販売期間の長期化などにより、市場が拡大しました。市場の拡大に伴い、当社の主力カテゴリのゴキブリ用や不快害虫用に加え、虫よけ製品の売上が伸長した他、当期の新製品『ゴキッシュ スツ、スゴい!』、『ゼロノナイト ゴキブリ・トコジラミ用1プッシュ式スプレー』の販売も順調に推移し、売上に貢献しました。また、価格改定効果の顕在化などもあり、市場シェアは57.3%（自社推計、2023年比0.4ポイント増）となりました。さらには、経営課題である返品削減施策に継続して取り組んだ結果、返品額が減少し、業績に寄与しました。

海外においては、ASEANや輸出の伸長の他、中国でのオフラインチャネル強化の戦略転換による効果の発現により、売上成長が継続しました。

以上の結果、当部門の売上高は697億44百万円（前期比12.4%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、競合他社の積極的な製品展開によって、市場での競争が激しさを増しており、主力の洗口液『モンダミン プレミアムケア』の売上が前年を下回りましたが、若年層をターゲットにした新製品『ダモン』の売上が寄与し、売上高は85億12百万円（前期比1.8%増）となりました。

入浴剤分野においては、消費者ニーズが多様化している中、新製品『温泡 デカまる』の投入により錠剤タイプの売上は伸長しました。また、『BARTH』ブランドの中性重炭酸入浴剤の売上は順調に推移しました。一方で、粉末タイプ『バスロマン』・『バスクリン』、粒剤タイプ『きき湯』等は高いシェアを維持するものの、売上は低調な状況が続き、売上高は251億4百万円（前期比3.6%減）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤の価格改定効果は想定を下回りましたが、猛暑対策を目的とした冷却剤や保冷剤、女性用マスク、エアコン洗浄剤の売上が伸長したことに加え、ベトナムで取り扱う住居用洗剤の売上が拡大し、売上高は340億35百万円（前期比3.8%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は676億53百万円（前期比0.7%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかかる費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調を維持しています。こうした状況下、ペット用虫ケア用品、猫砂等のケア用品や機能性フードの売上が好調に推移したことにより、当部門の売上高は115億16百万円（前期比17.8%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際調和の流れや、国内における法改正、異物混入事故の発生などを背景に、食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場における当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質な衛生管理サービスへのニーズは依然として高くありました。外部環境では、製造業における設備投資の増大が追い風となった一方、世界情勢の悪化により人件費の上昇や資機材の価格高騰が加速しました。

こうした中、差別化された衛生管理サービスを提供するために、専門性や技術開発力の強化に向けた投資を積極化し、契約の維持・拡大と適正な利益の確保に努めました。特に、食品工場における製造ラインの清掃業務においては、安全に十分に配慮しながらも適正な利益確保を図りました。また、JFS規格適合証明では監査件数が増大、新規格JFS-B Plusにおける初の監査会社に登録されました。研究開発分野においては、分析センター東日本ラボを千葉県千葉市に移転・集約し、ライフサイエンス分野向けの検査設備を拡充しました。新規商材ではAIを活用した監視システム『Pescle』のシリーズとして、虫を対象とした『Pescle Insects』を新たに上市しました。

当連結会計年度における当事業の業績については、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加などがあったものの、年間契約件数の増加により伸長した結果、売上高は318億88百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益(営業利益)は15億円（前期比3.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	29,073	31,888	2,814	9.7%
セグメント利益(営業利益)	1,451	1,500	49	3.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では158百万円、当連結会計年度では191百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	132,407	135,636	3,229
負債	60,406	60,983	577
純資産	72,000	74,652	2,651
自己資本比率(%)	50.3	50.8	0.5ポイント
1株当たり純資産(円)	3,007.52	3,162.24	154.72

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32億29百万円増加し、1,356億36百万円となりました。これは主に、その他の無形固定資産が減少した一方で、棚卸資産、ソフトウェア、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。なお、その他の無形固定資産とソフトウェアの増減要因は、刷新した基幹システムの稼働開始に伴い、その他の無形固定資産としていたソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振り替えたことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億77百万円増加し、609億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、仕入債務、未払金、流動負債その他が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億51百万円増加し、746億52百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.5ポイント増加し、50.8%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	46.1	49.7	50.4	50.3	50.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	107.1	111.9	89.7	76.4	89.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.2	0.8	0.6	1.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	549.6	634.1	285.9	255.4	426.5

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,524	13,964	6,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,135	△5,280	4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893	△9,901	△14,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	487	37
現金及び現金同等物の増減額	2,732	△729	△3,462
現金及び現金同等物の期末残高	17,505	16,775	△729

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて7億29百万円減少し、167億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は139億64百万円(前期は75億24百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益59億46百万円(前期は65億63百万円)、減価償却費44億24百万円(前期は41億18百万円)、減損損失13億8百万円(前期は該当なし)、仕入債務の増加24億90百万円(前期は56億36百万円の減少)、その他の負債の増加28億18百万円(前期は2百万円の増加)、法人税等の支払額25億6百万円(前期は11億8百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は52億80百万円(前期は101億35百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出38億91百万円(前期は44億39百万円)、無形固定資産の取得による支出8億75百万円(前期は16億4百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は99億1百万円(前期は48億93百万円の増加)となりました。この主な内容は、

短期借入金の純減少額50億円（前期は90億円の純増）、自己株式の取得による支出20億円（前期は0百万円）、配当金の支払額26億10百万円（前期は26億3百万円）であります。

（４）今後の見通し

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2024年12月期)		翌連結会計年度 (2025年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	169,278	100.0%	175,000	100.0%	5,721	3.4%
営業利益	6,425	3.8%	6,500	3.7%	74	1.2%
経常利益	7,364	4.4%	7,100	4.1%	△264	△3.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,475	2.1%	4,300	2.5%	824	23.7%

今後の国内を含む世界経済は、米国を中心にインフレが落ちつきつつあり、欧州をはじめに金融緩和が進んでいますが、米国の政策に伴い中国やASEANにおいて外需の減速が想定され、世界経済の分断が進行すると懸念されます。また、引き続き地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や金融市場の変動もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年までの中期経営計画「Act for SMILE COMPASS 2026」を策定し、2024年よりスタートさせています。この3か年は、グループ再編を中心とした抜本的な構造改革を行う期間と位置付け、変化が早く厳しい事業環境の中でも持続的な成長を続けていくための変革を確実に実行してまいります。

中期経営計画では、「海外の売上拡大」、「収益構造改革」、「グループ経営力強化」の3つの重点方針のもと、利益・キャッシュフローの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上による収益力強化を図るとともに、アジア市場及びその他地域への輸出を併せた海外事業を成長ドライバーととらえ、海外売上比率の拡大を図ります。

「グループ経営力強化」においては、2024年11月には当社と株式会社バスクリンの経営統合に向けた検討について公表しました。2026年の経営統合を目指し、両社のシステム統合、経営資源の再配分などの検討を進めており、グループでのコストシナジーを生み出すことを目指してまいります。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、引き続き抜本的な収益構造改革を断行してまいります。

当社は成長ポテンシャルの高い海外での展開を成長ドライバーと位置付け、本中期経営計画では、「現地法人を軸にした成長戦略の遂行」「各エリアの中長期計画と連動したサプライチェーンの整備」「成長を支える人財の拡充」といった強化策を掲げ、取り組みを進めています。ASEANにおいては、タイ、ベトナムは海外展開における収益の中核を担うべく、市場シェアの向上と売上拡大の両立を推進し、また、マレーシア、フィリピンでは販路拡大と事業基盤の構築を推進しています。とりわけタイでは、確固たるブランド地位を築いており、特に虫ケア用品は、近い将来のタイ国内の市場シェアNo. 1の獲得を見据え、積極的な拡大を進めています。中国では、急速な市場環境の変化を受け、オンラインチャネルを重視する戦略からリアル店舗を展開する小売業への製品導入を重点的に行う戦略への転換を進めています。輸出では、現在の主要展開国・エリアである中東や台湾、北米等をはじめとした、世界約50カ国・地域に製品を輸出しています。既存展開国での取り組みを進めるとともに、各エリアにおける成功事例の横展開を行い、売上の拡大を加速させています。こうした海外事業の拡大に伴い、生産供給能力の拡大が必要となっています。円滑な商品供給体制の確立と利益拡大に向けて、グループ間・エリア間でのリソースを活用しながら、各エリアの中長期計画と連動した全体最適の視点でのサプライチェーン体制の整備を行います。また、このような積極的な事業拡大のためにはグローバルシフトに向けた人財の強化が欠かせません。グローバル人財の育成と現地採用を含めた人財確保を積極的に推進してまいります。

当社はコロナ禍を背景にした急激な消費者の行動変容に対応すべく、日用品カテゴリを中心に積極的なカテゴリ拡大を進めてまいりました。一方で、原材料価格高騰の影響による原価上昇、金融政策の見直しによる不安定な為替、物価上昇による消費マインドの冷え込みなどにより、外部環境は大きく変化しました。また、展開カテゴリを拡大した余波で、ブランド投資が分散し、入浴剤や洗口液カテゴリへの資源配分が不十分となり、市場シェアの低下を招くこととなりました。こうした状況の変化に対して、「ブランド・品目の“選択と集中”」「ブランド価値の向上」といった施策に取り組んでいます。ブランド・品目の選択と集中に当たり、当期は目標として掲げていた品目数30%の削減を実施しましたが、更なる効率化を目指すべく、今後も上市品目の見直しを進めてまいります。これに加えて、低下傾向にある入浴剤、洗口液の市場シェアに歯止めをかけるべく、マーケティング投資の配分を見直し、市場シェアの奪還とブランド強化を目指してまいります。一方、収益性の確保の観点から虫ケア用品を中心に価格改定を実施しており、今後も市場環境を踏まえながら、ブランド強化と並行して進めてまいります。

また、これまでも課題となっていた虫ケア用品の返品について、廃棄ロス施策を営業部門・SCM部門を中心に積極的に推進しています。前中期経営計画期間中に構築した基幹システムを活用し、生産管理から販売管理まで一元的に管理し、需給調整機能を進化させたことで在庫の圧縮、効率化が進み、キャッシュ・フローの大幅な改善につながっています。需要予測の精度を向上させ、在庫の適正化を図り、機会ロスの未然防止に努めてまいります。さらに、今後も気候変動に起因して、虫ケア用品の販売期間の長期化が予想され、シーズン晩期の需要が増えるものと見込まれます。こうした状況を受け、虫ケア用品の年間定番商品化に向け、業界全体と協力し取り組んでまいります。このような取り組みにより環境負荷低減はもちろん、廃棄費用の削減による利益率の改善を見込んでいます。以上の取り組みを踏まえ、カテゴリポートフォリオ管理の実施を進め、収益構造の改善を目指してまいります。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズは依然として高い状況です。また、サステナブル調達への取り組みは、大手企業を中心に強化されています。

このような状況の中、人、専門性、技術力、教育、労働安全、事業基盤、事業創出という7つのテーマに注力し、引き続き、私たちの使命である衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力でお客様の高い品質環境を実現し、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、かけがえのない地球環境を維持・保全し、社会の健全な発展に持続的に貢献します。

具体的には、引き続き、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT・AIなどのデジタル技術を活用したサービスの提供、食品安全に関する監査業務の拡大、ライフサイエンス分野での展開の強化を図り、年間契約の金額の増加による安定した収益拡大を目指します。

2025年12月期は、子会社である株式会社バスクリンとの経営統合準備にかかる一時費用をはじめ、収益構造改革の実現に向けた費用を投じます。また、注力カテゴリにおけるブランド強化を図る広告宣伝費の積極投入、人件費を中心とした固定費の増加を見込んでいます。一方で、価格改定の実施、SKU削減による在庫効率の向上、海外での収益向上など「稼ぐ力」は着実に高まっており、2025年12月期の通期連結業績予想は、売上高1,750億円（前期比3.4%増）、営業利益65億円（前期比1.2%増）、経常利益71億円（前期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（前期比23.7%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、中期経営計画にて掲げる重点テーマに基づき、主として、海外展開の拡大を目的とした戦略的投資・M&A、非財務の価値を高める研究開発投資・人財投資、業務効率化に向けた各種システムの刷新、生産効率の向上を図るための設備投資のほか、持続的な成長を目指した構造改革費用として活用してまいります。また、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式取得についても、引き続き検討してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な実施を目的に純資産配当率（DOE）を指標として用い、4%台での還元を目安といたします。

これらの方針のもと、当期の業績及び今後の成長に向けた必要資金などに鑑み、普通配当118円に加えて、2025年に設立100周年を迎えるにあたり皆様の長年にわたるご支援・ご協力に感謝すべく1株当たり2円の記念配当を実施します。従いまして、2024年12月期の1株当たり配当につきましては、取締役会決議により120円（DOE：3.9%）といたしました。なお、連結配当性向については75.8%となりました。

また、次期の1株当たり配当につきましては、120円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,505	17,007
受取手形及び売掛金	23,573	23,293
電子記録債権	2,066	2,228
商品及び製品	21,313	22,974
仕掛品	820	781
原材料及び貯蔵品	6,133	6,130
その他	2,859	2,752
貸倒引当金	△100	△94
流動資産合計	74,170	75,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,977	33,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,484	△18,625
建物及び構築物（純額）	15,492	15,177
機械装置及び運搬具	18,798	20,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,617	△14,575
機械装置及び運搬具（純額）	5,181	5,736
土地	7,838	7,636
リース資産	379	498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188	△269
リース資産（純額）	191	228
建設仮勘定	926	743
その他	10,025	10,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,272	△8,334
その他（純額）	1,753	1,919
有形固定資産合計	31,383	31,443
無形固定資産		
商標権	2,411	1,774
ソフトウェア	1,399	3,473
のれん	1,261	1,013
顧客関連資産	1,523	785
その他	2,178	380
無形固定資産合計	8,774	7,428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	5,440
退職給付に係る資産	9,844	13,386
繰延税金資産	753	513
その他	2,320	2,356
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	18,079	21,690
固定資産合計	58,237	60,562
資産合計	132,407	135,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,484	23,477
電子記録債務	8,520	9,190
短期借入金	10,000	5,000
未払金	6,608	7,418
未払法人税等	1,608	1,689
未払消費税等	713	1,070
賞与引当金	283	498
返金負債	1,226	1,155
その他	7,047	8,377
流動負債合計	57,493	57,877
固定負債		
繰延税金負債	1,550	1,905
退職給付に係る負債	382	252
資産除去債務	486	488
その他	494	460
固定負債合計	2,912	3,105
負債合計	60,406	60,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,043	10,192
資本剰余金	10,066	10,228
利益剰余金	41,385	42,236
自己株式	△79	△2,080
株主資本合計	61,415	60,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,570
為替換算調整勘定	1,363	2,506
退職給付に係る調整累計額	2,383	4,211
その他の包括利益累計額合計	5,130	8,287
非支配株主持分	5,453	5,786
純資産合計	72,000	74,652
負債純資産合計	132,407	135,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	158,344	169,278
売上原価	94,719	100,309
売上総利益	63,624	68,968
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,560	7,810
広告宣伝費	7,319	9,002
販売促進費	1,045	1,137
貸倒引当金繰入額	64	△8
給料及び手当	18,291	19,744
賞与引当金繰入額	235	409
旅費及び交通費	1,521	1,588
減価償却費	1,728	1,987
のれん償却額	119	146
地代家賃	1,503	1,553
研究開発費	3,301	3,452
その他	14,562	15,719
販売費及び一般管理費合計	57,254	62,543
営業利益	6,370	6,425
営業外収益		
受取利息	201	205
受取配当金	78	90
為替差益	118	240
受取手数料	28	100
受取家賃	42	65
その他	347	340
営業外収益合計	818	1,043
営業外費用		
支払利息	33	38
持分法による投資損失	326	—
不動産賃貸費用	—	29
その他	35	37
営業外費用合計	396	105
経常利益	6,791	7,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	40
投資有価証券売却益	8	4
特別利益合計	12	45
特別損失		
固定資産売却損	7	16
固定資産除却損	226	70
減損損失	—	1,308
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	66
特別損失合計	240	1,462
税金等調整前当期純利益	6,563	5,946
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,573
法人税等調整額	△128	△419
法人税等合計	2,153	2,153
当期純利益	4,410	3,792
非支配株主に帰属する当期純利益	307	317
親会社株主に帰属する当期純利益	4,102	3,475

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,410	3,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	184
為替換算調整勘定	673	1,151
退職給付に係る調整額	1,160	2,030
その他の包括利益合計	2,121	3,366
包括利益	6,531	7,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,070	6,631
非支配株主に係る包括利益	461	527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,895	9,917	39,897	△79	59,631
当期変動額					
新株の発行	148	148			296
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,102		4,102
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148	149	1,487	△0	1,784
当期末残高	10,043	10,066	41,385	△79	61,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,109	698	1,354	5,224	68,018
当期変動額					
新株の発行					296
剰余金の配当					△2,603
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,102
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274	664	1,029	229	2,197
当期変動額合計	274	664	1,029	229	3,982
当期末残高	1,383	1,363	2,383	5,453	72,000

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,043	10,066	41,385	△79	61,415
当期変動額					
新株の発行	149	149			298
剰余金の配当			△2,610		△2,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,475		3,475
自己株式の取得				△2,000	△2,000
利益剰余金から 資本剰余金への振替		12	△12		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		0			0
当期変動額合計	149	162	851	△2,000	△837
当期末残高	10,192	10,228	42,236	△2,080	60,578

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,383	1,363	2,383	5,453	72,000
当期変動額					
新株の発行					298
剰余金の配当					△2,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,475
自己株式の取得					△2,000
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186	1,142	1,827	332	3,489
当期変動額合計	186	1,142	1,827	332	2,651
当期末残高	1,570	2,506	4,211	5,786	74,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,563	5,946
減価償却費	4,118	4,424
減損損失	—	1,308
のれん償却額	119	146
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△773	△753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△10
受取利息及び受取配当金	△280	△296
支払利息	33	38
為替差損益 (△は益)	△260	△15
持分法による投資損益 (△は益)	326	—
関係会社株式評価損	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,357	313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,648	△1,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	335	816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,636	2,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	2	2,818
その他	485	189
小計	8,386	16,211
利息及び配当金の受取額	280	296
利息の支払額	△33	△38
法人税等の支払額	△1,108	△2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,524	13,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△232
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△3,891
有形固定資産の売却による収入	12	278
無形固定資産の取得による支出	△1,604	△875
投資有価証券の取得による支出	△215	△22
投資有価証券の売却による収入	224	15
関係会社株式の取得による支出	△53	△60
関係会社株式の売却による収入	211	—
事業譲受による支出	△3,718	—
その他の支出	△612	△616
その他の収入	61	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,135	△5,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
子会社の自己株式の取得による支出	△53	△19
配当金の支払額	△2,603	△2,610
非支配株主への配当金の支払額	△176	△174
その他	△72	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893	△9,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,732	△729
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	17,505
現金及び現金同等物の期末残高	17,505	16,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,429	28,914	158,344	—	158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	9,577	158	9,736	△9,736	—
計	139,007	29,073	168,081	△9,736	158,344
セグメント利益	4,420	1,451	5,871	498	6,370
セグメント資産	137,610	19,078	156,688	△24,281	132,407
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	3,702	415	4,118	—	4,118
のれんの償却額	119	—	119	—	119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,461	239	6,700	—	6,700

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額498百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,281百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,580	31,697	169,278	—	169,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,333	191	11,524	△11,524	—
計	148,913	31,888	180,802	△11,524	169,278
セグメント利益	4,968	1,500	6,469	△44	6,425
セグメント資産	139,479	20,803	160,282	△24,646	135,636
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	4,014	409	4,424	—	4,424
のれんの償却額	146	—	146	—	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,048	662	4,710	—	4,710

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,646百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	57,249	63,206	8,974	28,914	158,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
28,809	877	1,535	160	31,383

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	39,890	家庭用品事業
(株)PALTAC	37,831	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	20,608	家庭用品事業
(株)大木	16,471	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	63,005	64,094	10,480	31,697	169,278

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
151,145	16,661	1,470	169,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
28,864	829	1,605	144	31,443

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)PALTAC	45,178	家庭用品事業
(株)あらた	40,191	家庭用品事業
(株)大木	17,639	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	1,308	—	1,308	—	1,308

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	119	—	119	—	119
当期末残高	1,261	—	1,261	—	1,261

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	146	—	146	—	146
当期末残高	1,013	—	1,013	—	1,013

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,007.52円	3,162.24円
1株当たり当期純利益	185.57円	158.26円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,102	3,475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,102	3,475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,107	21,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

当該記載事項につきましては、2025年2月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。